

「健康・アンチエイジング」プロジェクト 中間評価 報告書

日時：平成25年2月15日（金）14:00～16:00

場所：KSP 東棟 201KAST 会議室

委員：

中山 勉 静岡県立大学 食品栄養科学部 教授

佐藤 暢紘 順天堂大学 名誉教授・特任教授／学校法人順天堂理事

花輪 壽彦 北里大学 東洋医学総合研究所 所長

鈴木 文夫 ㈱インテリジェント・コスモス研究機構

医療機器創生みやぎ知と医療機器創生拠点 統括コーディネーター

平田 実 神奈川県政策局政策調整部 科学技術政策課 課長

説明者：「健康・アンチエイジング」プロジェクト プロジェクトリーダー 阿部啓子

1. 研究計画に対して順調に進捗しているか

ケーススタディ1～8のすべてにおいて、食品素材や化粧品素材を動物やその培養細胞に投与し、ターゲットとなる組織・細胞における遺伝子発現をニュートリゲノミクスにより解析する形で研究が進められてきた。バイオインフォマティクス関連技術の開発も同時に進めたことにより、膨大な結果が得られ、いままで知られていない遺伝子の変動が明らかになった。このように、当初の研究計画は順調に進んだ。研究の方向性はこれまでのところ妥当であったと考えられるが、いままで得られた成果を、今後どのように発展させていくかについては、本報告書の以下の部分を参考にしながら検討していただきたい。

2. 地域に向けた貢献が期待できるか

神奈川県下の複数の企業との連携や、湘南ゴールドをはじめとした神奈川県産の農産物を用いた研究が遂行されており、地域に向けた貢献は十分に期待できる。ただし、「ニュートリゲノミクスという技術及びその成果を地域の企業がどの様に利用できるか？」に関して、かなり突っ込んだ議論とその仕組みへの提案が必要である。

3. 経費の配分は適切であるか

平成23年度と24年度の決算状況の報告に基づき、経費配分は適切であると判断した。

4. 人員体制は適切であるか

限られた人数で無駄なく研究を進めており、適切であると判断した。

5. 共同研究負担金や競争的研究資金など外部資金の導入は図られているか。

- (1) 東京大学や神奈川県下の企業、数社と共同研究に着手しているが、本プロジェクトからの支払や実費負担となっている。一方、受託研究により 2000 万円を超える研究費が導入されている。
- (2) 競争的研究資金は一部導入されているが、今後、ケーススタディごとあるいは所属機関ごとに、より積極的に応募していただきたい。

6. 研究成果の公表は活発に行われているか。

プロジェクトリーダーの成果に関する公表は活発に行われているものの、個々のテーマにおいては、まだ不十分な部分が認められる。成果の公表方法については、対象とする食品成分、化粧品、農産物により、大きく異なると考えらえるので、英語の原著論文に加えて、日本語の原著論文、学会発表、特許出願、共同研究先の企業が発信する情報等、あらゆる手段を用いて公表していただきたい。

7. 応用に向けて適切に展開されているか。また権利化は図られているか。

企業との共同研究において、応用に向けた展開が進んでいる。特許出願に関してはまだ報告されてなく、今後に期待したい。このファンドは、地域振興を目的としており、研究者は地域企業への支援を可能とする権利化に一層、努力する必要がある。

8. 実用化・技術移転の促進や技術支援

本プロジェクトはニュートリゲノミクスにおける先導的役割が期待されている。その意味でプロジェクトの遂行過程で開発された技術や手法に関して、知財化できるものは積極的に進め、できないものでも地域の企業への技術移転を推進していただきたい。

9. 評価センター機能の構築について産学公の連携

神奈川県下の企業、東京大学、神奈川県の公設試を中心に進められてきた。

10. 評価センター機能の構築

評価センター機能の構築に向けて本プロジェクトの特色（ニュートリゲノミクス）を生かした進捗があった。今後は発がんプロモーションやメープルシロップなどにテーマを絞り込んで、プロテオミクスやメタボロミクスも導入し、成功事例を作成できるような評価センターをめざしてほしい。そのためには、本プロジェクトの特長を生かしつつ、別の地域や組織と連携する形で成功事例を作る事がポイントである。その様な成果があって初めて上記の機能が、事業として担えてくると考えられる。

平成25年2月22日

委員長 中山 勉

